

問1	1920年代後半から1930年代のアメリカにおける歴史的動向について述べた文として、正しい人物名と政策名の組み合わせを選んでください。 （2024年 千葉県公立入試 類似）			
	1. ローゼンベルト大統領が、金輸出解禁を断行して国際経済への復帰を目指した。	2. ローゼンベルト大統領が、世界恐慌への対策としてニューディール政策を実施した。	3. フーバー大統領が、社会主義的な五か年計画を導入して経済再建を図った。	4. スターリンが、自由主義経済を維持するためにニューディール政策を提唱した。
問2	1923年の関東大震災は、震災手形の処理問題などを通じて日本の経済に深刻な打撃を与えました。その後、震災の影響による経営不振やデマをきっかけに、預金者が一斉に預金を引き出そうとする「取り付け騒ぎ」が発生し、多くの銀行が休業や倒産に追い込まれた経済的混乱を何と呼びますか。 （2018年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 金融恐慌	2. デフレーション	3. 昭和恐慌	4. 世界恐慌
問3	日中戦争が長期化するなか、1938年に制定された法律について説明した文章として正しいものはどれか。なお、この法律は年表において、政府が戦時体制を強化するために人や物資を自由に動かせる権限を得た時期に位置づけられている。 （2026年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 政府が議会の承認なしで、労働力や物資を戦争のために動員することを可能にした国家総動員法。	2. 小作争議を抑えるために地主の権利を強化し、農村の秩序を維持しようとした農地改革関連法。	3. 社会主義運動や共産主義運動を取り締まることを目的として、最高刑を死刑とした治安維持法。	4. 忠君愛国の思想を教育の基本とする方針を示し、学校教育の柱となった教育勅語。
問4	1932年に海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、当時の犬養毅首相が暗殺されたことで、大正時代から続いていた政党政治が途絶える契機となった出来事は何ですか。 （2026年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 盧溝橋事件	2. 二・二六事件	3. 五・一五事件	4. 満州事変
問5	1938年に制定され、日中戦争の長期化に備えて、政府が議会の承認なしに戦争遂行のために物資や労働力を動員できる権限を与えた法律は何か。 （2025年 青森県公立入試 類似）			
	1. 徴兵令	2. 地租改正条例	3. 治安維持法	4. 国家総動員法
問6	1929年にアメリカで発生した世界恐慌は日本経済にも波及し、特に農村部において深刻な社会問題を引き起こしました。当時の農村が窮乏した背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2018年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 主要な輸出先であったアメリカへの生糸の輸出が激減し、さらに米などの農産物価格が暴落したため、農家の収入が大きく落ち込んだ。	2. 第四次中東戦争による石油価格の高騰を受け、肥料や農業機械の燃料代が急騰し、農業経営を継続することが困難になった。	3. 第一次世界大戦による軍需品の需要がなくなったことで、成金と呼ばれる新興資本家が没落し、農産物の消費が著しく減少した。	4. 朝鮮戦争に伴う特需が終了したことでデフレが発生し、政府が農村への補助金を打ち切ったため、農作物の生産コストが販売価格を上回った。
問7	1945年8月、ソビエト連邦が当時有効であった日ソ中立条約を一方的に破棄し、満州や南樺太（サハリン）へ侵攻を開始した時期として、歴史的な事実に基づいた説明として正しいものはどれですか。 （2016年 京都府公立入試 類似）			
	1. 広島へ原子爆弾が投下された後で、日本がポツダム宣言を受諾するまでの期間	2. ドイツが降伏する直前で、沖縄での地上戦が開始されるまでの期間	3. 真珠湾攻撃が行われた直後で、ミッドウェー海戦が開始されるまでの期間	4. 広島へ原子爆弾が投下される直前で、カイロ会談が行われるまでの期間
問8	1931年の満州事変の発生を受け、中国側の訴えによって国際連盟が事実調査のために派遣した組織の名称として正しいものを選びなさい。 （2021年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 南満州鉄道調査部	2. 国際連合平和維持軍	3. GHQ経済調査団	4. リットン調査団
問9	1929年以降、世界恐慌の影響で失業率が急上昇して社会不安が高まったドイツにおいて、失業者の減少などを掲げて国民の支持を集め、1933年に政権を獲得した政党を選びなさい。 （2025年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 労働党	2. ファシスト党	3. ナチ党	4. 共和党
問10	日本が国際社会での協調路線から離脱し、孤立を深めていった過程における次の3つの出来事について、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。なお、出来事はすべて文章によって説明しています。【出来事】・海軍の軍縮を定めたワシントン会議への参加・国際連盟によるリットン調査団報告の採択と日本の連盟脱退・資源確保を目的としたフランス領インドシナ（仏印）南部への進駐 （2024年 大分県公立入試 類似）			
	1. フランス領インドシナ南部への進駐 → ワシントン会議への参加 → リットン調査団報告の採択	2. ワシントン会議への参加 → フランス領インドシナ南部への進駐 → リットン調査団報告の採択	3. リットン調査団報告の採択 → フランス領インドシナ南部への進駐 → ワシントン会議への参加	4. ワシントン会議への参加 → リットン調査団報告の採択 → フランス領インドシナ南部への進駐
問11	1937年に始まった日中戦争が長期化する中、1940年に日本が同盟を結んだ背景や影響に関する説明として最も適切なものを、次の選択肢から1つ選びなさい。 （2025年 熊本県公立入試 類似）			
	1. ヨーロッパで優勢にあったドイツなどと結び、アメリカやイギリスを牽制することを狙って日独伊三国同盟が締結された。	2. 五・一五事件による国内の軍事的混乱を解消するため、国際連盟との連携が強化された。	3. シベリア出兵によって悪化した対外関係を修復するため、東南アジアの諸国と軍事同盟が結ばれた。	4. 浜口雄幸内閣のもとで軍縮交渉を有利に進めるため、ヨーロッパ諸国との協力関係が構築された。
問12	1920年代後半から1930年代にかけての世界恐慌への各国の対応を説明した記述として、正しいものはどれですか。 （2021年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. アメリカはブロック経済を採用して他国の製品を排除し、ドイツはニューディール政策によって失業者を救済した。	2. イギリスやフランスは植民地との経済的関係を強めたが、ソ連は五カ年計画による計画経済を進めていたため恐慌の影響をほとんど受けなかった。	3. すべての主要国が自由貿易を維持することを誓い、世界全体で関税を撤廃することで景気の回復を図った。	4. 日本やドイツは植民地を多く持っていたため、自国内での公共事業のみで恐慌を乗り切ることに成功した。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ローズベルト大統領が、世界恐慌への対策としてニューディール政策を実施した。	1929年に始まった世界恐慌による大量の失業者や企業の倒産に対し、アメリカで新たに大統領に就任したローズベルトは、新規まき直しを意味する「ニューディール政策」を断行しました。これは資本主義の枠組みを維持しつつ、政府が積極的に経済をコントロールする画期的な試みでした。フーバーは恐慌発生当初の大統領ですが、有効な対策を打ち出せず景気を悪化させました。また、五か年計画はソ連のスターリンによる政策です。
問2	答え 1 金融恐慌	関東大震災の被災地で決済ができなくなった「震災手形」の処理が滞ったことが、銀行の経営不安を招きました。1927年、国会での大臣の発言をきっかけに預金者が銀行に殺到する取り付け騒ぎが起こり、若槻礼次郎内閣のもとで多くの銀行が休業する金融恐慌へと発展しました。
問3	答え 1 政府が議会の承認なしで、労働力や物資を戦争のために動員することを可能にした国家総動員法。	1938年に近衛文麿内閣の下で制定された国家総動員法は、戦争遂行のために必要な人的・物的資源を、帝国議会の審議を経ることなく勅令によって政府が直接動員できるようにした法律です。これにより、国民生活のあらゆる面が戦争協力のために統制される戦時体制が確立されました。
問4	答え 3 五・一五事件	1932年に発生した五・一五事件では、海軍の青年将校らによって犬養毅首相が暗殺され、政党内閣の時代が終わりを告げました。なお、1936年に陸軍の青年将校らが起こした事件は二・二六事件です。
問5	答え 4 国家総動員法	この法律は、日中戦争の長期化を受けて、国力を挙げて戦争を遂行する戦時体制を整えるために制定されました。徴兵令は明治時代の富国強兵政策の一つ、治安維持法は1925年に制定された社会主義運動などを取り締まる法律であり、時期や目的が異なります。
問6	答え 1 主要な輸出先であったアメリカへの生糸の輸出が激減し、さらに米などの農産物価格が暴落したため、農家の収入が大きく落ち込んだ。	1929年に始まった世界恐慌の影響で、当時の日本の主要な輸出商品であった生糸のアメリカ向け輸出が激減しました。これに加えて、豊作による米価の暴落などが重なり、農村は昭和恐慌と呼ばれる極めて深刻な不況に陥りました。この窮状は、欠食児童や娘売りといった悲劇的な社会問題を引き起こす要因となりました。
問7	答え 1 広島へ原子爆弾が投下された後で、日本がポツダム宣言を受諾するまでの期間	ソビエト連邦は、1945年8月8日の深夜（9日未明）に対日宣戦を布告し、満州や南樺太への侵攻を開始しました。これは8月6日の広島への原子爆弾投下の直後であり、日本がポツダム宣言を受諾して降伏を決定する8月14日の直前の出来事です。1945年2月のヤルタ会談における連合国側の密約に基づき、ドイツ降伏の約3ヶ月後というタイミングで参戦が行われました。
問8	答え 4 リットン調査団	満州事変における日本の軍事行動を調査するため、イギリスのリットンを団長とする5か国代表からなる調査団が派遣されました。当時、日本は国際社会の平和維持を目的とする国際連盟に加盟していましたが、中国の提訴によりこの調査が行われることとなりました。国際連合は第二次世界大戦後に設立された組織であるため、混同しないよう注意が必要です。
問9	答え 3 ナチ党	1929年の世界恐慌によりドイツでは失業者が急増しました。不満が高まる中で、失業者を減らす政策などを掲げたヒトラー率いるナチ党が国民の支持を集め、1933年に政権を握ることとなりました。
問10	答え 4 ワシントン会議への参加 → リットン調査団報告の採択 → フランス領インドシナ南部への進駐	1921年からのワシントン会議では国際協調に基づく軍縮が行われましたが、1931年の満州事変をきっかけに状況が変化しました。1933年には国際連盟がリットン調査団の報告を採択したことで日本は連盟を脱退し、孤立化が始まります。その後、1941年に南部仏印進駐を強行したことでアメリカ等との対立が決定定的となり、太平洋戦争へと突き進むことになりました。
問11	答え 1 ヨーロッパで優勢にあったドイツなどと結び、アメリカやイギリスを牽制することを狙って日独伊三国同盟が締結された。	日中戦争の長期化により国際的に孤立していた日本は、ヨーロッパで連戦連勝していたドイツおよびイタリアと同盟を結ぶことでアメリカなどを牽制しようとしていました。しかし、この同盟は逆に欧米諸国との対立を決定的なものにしました。
問12	答え 2 イギリスやフランスは植民地との経済的関係を強めたが、ソ連は五カ年計画による計画経済を進めていたため恐慌の影響をほとんど受けなかった。	英仏が植民地を囲い込むブロック経済を進めた一方で、社会主義国であったソ連は独自の計画経済を実施していたため、資本主義諸国の恐慌の影響を受けずに重工業化を進めました。これに対し、アメリカはニューディール政策、日本やドイツは軍備拡張による景気回復や海外進出の道を選んでいきました。